



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月12日

上場会社名 シチズンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7762 URL <http://citizen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸倉 敏夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部担当 (氏名) 梶田 茂 TEL 042-468-4934
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	246,647	5.6	23,497	19.2	26,397	22.1	17,637	33.3
26年3月期第3四半期	233,528	12.9	19,718	73.8	21,627	80.5	13,228	63.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 34,419百万円 (17.5%) 26年3月期第3四半期 29,294百万円 (117.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	54.44	—
26年3月期第3四半期	40.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	428,738	249,135	55.9	740.17
26年3月期	383,920	217,412	55.8	660.83

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 239,805百万円 26年3月期 214,102百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	324,500	4.7	27,700	16.8	30,000	18.5	19,000	9.0	58.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	330,353,809株	26年3月期	330,353,809株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	6,368,368株	26年3月期	6,363,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	323,988,327株	26年3月期3Q	323,997,217株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動によって、消費は一時的な落ち込みを見せていたものの、徐々に回復傾向にあり、また外国人観光客の増加による消費の底上げも見られました。設備投資需要は、政府の政策などにより増加傾向にあり、引き続き堅調な推移が見込まれます。米国経済は、個人消費の回復が進み、また設備投資需要も旺盛で、堅調な経済状況にあります。欧州経済は、回復が足踏み状態にあり、なお先行きが不透明な状況が続いております。アジア経済は、中国で景気の低迷が長引いていることに加え、アセアン地域も政情不安や通貨安等による市況悪化が見られました。

このような状況の中、当第3四半期の連結経営成績は、売上高2,466億円（前年同期比5.6%増）、営業利益234億円（前年同期比19.2%増）と、増収増益となりました。

(時計事業)

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減により一時的に落ち込みが見られましたが、国内消費が回復基調で推移していることに加え、外国人観光客の増加により量販店や免税店で大幅に売上を伸ばしました。メンズブランドの「アテッサ」が幅広い価格帯で売上を伸ばしたほか、レディースブランドの「クロスシー」もチタニウム商品を中心に年末商戦で好調に売上を伸ばし、増収となりました。

海外は、欧米地域の販売好調が全体をけん引し、海外全体で増収となりました。北米市場は、個人消費が回復している中、インターネット流通が販売を大きく伸ばし増収となりました。欧州市場は、景気の低迷が続いている国が多く見られますが、イギリスやイタリア等においては販売が堅調に推移しており、増収となりました。アジア市場は、アセアン地域の市況が依然として厳しく、特に主要市場である香港・タイでは、外国人観光客の減少及び購買力の低下がみられ、売上が落ち込んでおります。また、中国では一部の流通で回復の兆しがみられるものの、市況は厳しい状況が継続しており、アジア全体では減収となりました。

“BULOVA”ブランドは、リブランディングをおこない浸透をはかっているなか、主要販売エリアである北米のクリスマス商戦の販売が伸び悩みなどかありましたが、微増となりました。

“Q&Q”ブランドは、国内が堅調に推移しているほか、海外でも米州市場を中心に好調に推移しており、増収となりました。また、昨年度から販売を始めた新シリーズの販促キャンペーンを世界各地で継続して行っており、ブランド認知度の上昇と販売増加に貢献しています。

ムーブメント販売は、多針や機械式ムーブメント等の高付加価値製品の需要が堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、売上高は1,321億円（前年同期比5.1%増）、営業利益は166億円（前年同期比6.6%増）と増収増益となりました。

(工作機械事業)

国内市場は、市況に地域的な差はあったものの、引き続き自動車産業を中心に裾野広く仕事量が確保され、中小規模顧客などの需要が好調に推移したことなどにより、増収となりました。アジア市場は、アセアン地域における日系企業や欧米向け需要の持ち直しと、中国における自動車関連の設備投資に支えられた結果、増収となりました。米州市場は、自動車、航空機、医療等の幅広い分野で好調な需要に支えられましたが、米国での優遇税制法による駆け込み需要が当期の実績に結び付けきれなかったことなどにより、減収となりました。欧州市場は、ロシア及び中国経済の減速が足かせとなり主要経済国の景気に明暗が分かれましたが、好調な自動車、精密機械産業等の需要に支えられた結果、増収となりました。

このような状況の中、“シンコム”ブランド、“ミヤノ”ブランドともに、増収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、売上高は371億円（前年同期比30.7%増）、営業利益は50億円（前年同期比215.2%増）と増収増益となりました。

(デバイス事業)

精密加工部品のうち、自動車部品は、国内は堅調な需要が続いており、海外も米国を中心に引き続き需要が拡大していることから、売上を伸ばしました。また、スイッチ事業もスマートフォン向けのサイドスイッチの受注が中国市場を中心に順調に拡大し、精密加工部品全体で増収となりました。

オプトデバイスのうち、照明用LEDは、価格下落の影響があったものの、市場の拡大に伴い、北米・欧州を中心に売上を伸ばしました。車載向けLEDも安定して受注を拡大したものの、照明ユニットが顧客の在庫調整の影響を受けたことなどにより、オプトデバイス全体で減収となりました。

その他部品のうち、水晶ブランクは一部顧客の販売不調の影響を受け、また、水晶デバイスも音叉型水晶振動子の需要低迷と競争激化等により、売上を落としております。強誘電体液晶マイクロディスプレイは、デジタルカメラ市場が依然低迷する中、新規市場の開拓などにより若干の増収となりました。その他部品全体では減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高は497億円（前年同期比1.6%減）、営業利益は42億円（前年同期比16.6%増）と減収増益となりました。

(電子機器事業)

プリンターのうち、大型プリンターは中国経済減速の影響を受けたものの、POSプリンター及びラベルプリンターは、国内外共に好調に推移し、プリンター全体で増収となりました。

健康機器は、国内は主力の血圧計及び体温計が好調に推移したものの、海外は市場の在庫調整の影響により売上を落としました。電卓は、東欧・ロシアを中心とした欧州向けが減少したものの、アジア向けが好調に推移し、健康機器他全体で増収となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、売上高は183億円（前年同期比3.3%増）、営業利益は7億円（前年同期比29.7%減）と増収減益となりました。

(その他の事業)

球機用機器は、年末商戦の盛り上がりもなく、低調な状況が継続し、減収となりました。宝飾製品は、販売は回復基調であるものの、消費税増税後の反動による上期の需要低迷が影響し、減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高は92億円（前年同期比16.1%減）、営業損失は4億円（前年同期は1億円の営業利益）と減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ448億円増加し4,287億円となりました。資産の内、流動資産は、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が183億円、現金及び預金が96億円増加したこと等により、373億円の増加となりました。固定資産につきましては、投資有価証券が43億円、機械装置及び運搬具等有形固定資産が26億円増加したこと等により、74億円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、退職給付に係る負債が46億円、未払費用が29億円、支払手形及び買掛金が24億円増加したこと等により130億円増加し、1,796億円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定が137億円、利益剰余金が92億円、その他有価証券評価差額金が27億円増加したこと等により、317億円増加し2,491億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、売上高は、電子機器事業とその他の事業が、前回予想を下回る見通しですが、時計事業とデバイス事業につきましては、前回予想を上回る予想となったことにより、また、為替が円安で推移したことなどにより、経常利益、当期純利益が、前回予想を上回る見通しとなりましたので、下記の通り修正いたします。

なお、当会計年度の第4四半期の為替レートにつきましては、1US\$ = 115円、1EUR = 135円を想定しております。

平成27年3月期 通期連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	323,000	27,700	29,000	18,500	57.10
今回修正予想 (B)	324,500	27,700	30,000	19,000	58.64
増減額 (B - A)	1,500	0	1,000	500	—
増減率 (%)	0.5	0.0	3.4	2.7	—
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	309,994	23,706	25,307	17,434	53.81

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,600百万円増加し、利益剰余金が2,452百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,202	105,895
受取手形及び売掛金	66,811	75,028
商品及び製品	38,306	49,898
仕掛品	19,986	23,998
原材料及び貯蔵品	15,298	18,032
未収消費税等	1,547	2,439
繰延税金資産	9,490	9,040
その他	7,044	7,278
貸倒引当金	△1,912	△1,516
流動資産合計	252,775	290,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,769	32,875
機械装置及び運搬具(純額)	19,481	20,479
工具、器具及び備品(純額)	4,845	5,211
土地	12,103	11,952
リース資産(純額)	548	812
建設仮勘定	1,989	3,078
有形固定資産合計	71,736	74,409
無形固定資産		
のれん	6,131	5,187
ソフトウェア	2,217	2,149
リース資産	18	13
その他	5,581	5,511
無形固定資産合計	13,948	12,863
投資その他の資産		
投資有価証券	36,526	40,874
長期貸付金	1,049	1,202
繰延税金資産	4,665	5,669
その他	3,645	4,164
貸倒引当金	△288	△401
投資損失引当金	△138	△138
投資その他の資産合計	45,460	51,370
固定資産合計	131,145	138,644
資産合計	383,920	428,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,243	22,700
設備関係支払手形	175	336
短期借入金	13,015	13,811
1年内償還予定の社債	50	—
未払法人税等	1,687	2,600
繰延税金負債	39	43
未払費用	13,124	16,091
賞与引当金	5,861	3,630
役員賞与引当金	235	—
製品保証引当金	1,070	1,164
環境対策引当金	10	10
事業再編整理損失引当金	1,916	1,590
災害損失引当金	43	5
その他	22,407	24,902
流動負債合計	79,881	86,888
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	45,283	45,000
繰延税金負債	1,209	3,584
債務保証損失引当金	39	15
環境対策引当金	76	74
事業再編整理損失引当金	3,885	2,937
退職給付に係る負債	14,598	19,204
資産除去債務	248	247
その他	1,285	1,648
固定負債合計	86,626	92,713
負債合計	166,508	179,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,890	33,890
利益剰余金	142,159	151,414
自己株式	△5,387	△5,391
株主資本合計	203,311	212,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,880	10,604
為替換算調整勘定	3,523	17,254
退職給付に係る調整累計額	△612	△615
その他の包括利益累計額合計	10,791	27,243
少数株主持分	3,309	9,329
純資産合計	217,412	249,135
負債純資産合計	383,920	428,738

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	233,528	246,647
売上原価	142,307	147,344
売上総利益	91,220	99,303
販売費及び一般管理費	71,501	75,806
営業利益	19,718	23,497
営業外収益		
受取利息	272	305
受取配当金	736	616
為替差益	1,055	2,091
持分法による投資利益	211	282
その他	914	702
営業外収益合計	3,189	3,997
営業外費用		
支払利息	843	508
その他	436	588
営業外費用合計	1,280	1,097
経常利益	21,627	26,397
特別利益		
投資有価証券売却益	18	1
固定資産売却益	686	604
負ののれん発生益	8	2
その他	20	128
特別利益合計	733	736
特別損失		
固定資産除却損	182	157
投資有価証券評価損	10	—
固定資産売却損	8	12
減損損失	8	32
支払補償費	230	—
支給対象期間変更に伴う賞与引当金追加計上額	210	—
和解金	—	440
その他	129	137
特別損失合計	781	779
税金等調整前四半期純利益	21,580	26,354
法人税等	8,211	8,632
少数株主損益調整前四半期純利益	13,368	17,722
少数株主利益	140	85
四半期純利益	13,228	17,637

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,368	17,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,998	2,724
為替換算調整勘定	10,732	13,648
退職給付に係る調整額	—	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	194	325
その他の包括利益合計	15,925	16,696
四半期包括利益	29,294	34,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,109	34,089
少数株主に係る四半期包括利益	184	329

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	125,693	28,413	50,560	17,817	11,042	233,528	—	233,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,834	247	4,059	1,007	573	8,723	△8,723	—
計	128,528	28,661	54,620	18,824	11,615	242,251	△8,723	233,528
セグメント利益	15,628	1,590	3,645	1,050	100	22,014	△2,295	19,718

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△2,295百万円には、セグメント間取引消去△154百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,141百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	132,105	37,133	49,742	18,399	9,266	246,647	—	246,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	107	190	4,664	516	551	6,030	△6,030	—
計	132,213	37,323	54,406	18,916	9,818	252,678	△6,030	246,647
セグメント利益又は損失(△)	16,666	5,012	4,249	738	△421	26,245	△2,748	23,497

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△2,748百万円には、セグメント間取引消去△64百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,683百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。